

一般質問

本稿は、質問者が作成しています。※本人の希望により、掲載しない場合もあります。

6月定例会では22人の議員が一般質問を行いました。
・紙面の都合上、質問等の一部を掲載します。
・QRコードは各議員の録画映像へのリンクです。
・会議録は8月下旬にウェブサイトに掲載予定です。

ID 1005109

6月7日(月)

- ・服部 修寛 議員 P.4
- ・高橋 一 議員 P.4
- ・柴田 雄二 議員 P.4
- ・宇山 祥子 議員 P.5
- ・八木 丈之 議員 P.5
- ・岡本 将嗣 議員 P.5
- ・東渕 正人 議員 P.5
- ・小林けいめい 議員 P.6
- ・平松 邦江 議員 P.6
- ・井上 文男 議員 P.6
- ・水谷千恵子 議員 P.6
- ・彦坂 和子 議員 P.7

6月10日(木)

- ・森 ひとみ 議員 P.7
- ・西脇 保廣 議員 P.7
- ・大津乃里予 議員 P.7
- ・島津 秀典 議員 P.8
- ・本山 廣次 議員 P.8
- ・木村 健太 議員 P.8
- ・森 利明 議員 P.9
- ・市川 智明 議員 P.9
- ・後藤美由紀 議員 P.9
- ・尾関さとる 議員 P.8

服部

一宮市民クラブ

修寛
議員



女性が輝く社会の構築をめざして

Q 一宮市の消防職・保育職・医療職・労務職を除く一般行政職員において、女性管理職員は22名で、管理職員260名中、割合は8.5%である。豊田市12.8%、岡崎市23%、豊橋市の18.1%に比べ、かなり低く、女性部長職は0名である。副市長と部長職への女性の登用について、どのように考えるか、方針を述べて欲しい。

A 女性副市長の登用は現在、予定はありませんが、女性の活躍推進は非常に重要な事項であると認識しており、幹部職や管理職への登用については、人材育成に力を入れ、積極的に取り組んでいきます。

LGBT等、性的少数者に対する施策について

Q パートナーシップ制度を導入する自治体が増加している。一宮市の考えは。

A 性的少数者に対する市民の理解を促進する為、啓発活動を推進していきます。

豊島記念資料館の資産の有効活用について

Q 旧図書館時代の閉架書庫に保管されている膨大な公文書等を整理・活用し、市制100周年を迎える今年、一宮市史編纂事業への取り組みを始めてはいかがか。

A 市史編纂は重要な事業であると認識しており、幅広く研究を進めています。

高橋

新緑風会

一
議員



自死について

Q 令和2年1年間の自殺者は58人。様子の変化に気づき、相談相手ともなるゲートキーパーの役割が重要。20歳未満も3人あり、学校現場での養成の考えはあるか。

A 相手を思いやった話の聞き方や思いの伝え方など、実際の場面を想定してやりとりするピアサポート活動で、仲間同士支え合うスキルを身につけています。

A デザートの蓋に市制100周年記念ロゴを入れることを考えています。

Q 学校給食で、地産地消やオーガニック食材に取り組むことは難しいか。

A 量の確保やコストの問題等がありますが、生産団体にお願いする等、様々な角度からより良い給食を目指す所存です。

次の選挙について

Q 次の衆議院議員総選挙に向け、新たな取り組みはあるか。

A 期日前投票所について、市東部の西成公民館に新設するとともに、尾西でも10区の投票ができるよう計画しています。

柴田
公明党
一宮市議員
雄二
議員



職員の意識改革と住民サービスの向上

Q 中核市移行は単なる市の格上げではなく、地方分権の中で自主性、自立性を高め、国依存型から自己責任型へと昇華させていく過程である。そのため職員の意識変革をどのように行ってきたか。

A イチカレ等での講演や、中核市での独自政策を全職員へ情報提供するとともに、部長職以上で構成する「中核市移行推進会議」を中心に、担当課で構成する2つの「実務者会議」と、4つのワーキング部会を設置して、中核市への円滑な移行と、事務権限を効果的に活用した行政サービスの検討ならびに意識改革を推進しました。

Q デジタル化、特にDXの取り組みは、単なる自動化、デジタル化ではなく、行政機関での職員行動、組織の権限・責任の変革自体を促す行政改革が本丸である。中核市移行と同様に職員一人ひとりの意識改革が重要になる。そのことを今後のデジタル・DX推進の中で取り組めないか。

A 令和2年度から若手職員を各課から選出し、デジタル化の推進に必要な人材育成を行っています。デジタル化推進の意義や国内や海外での取り組み事例を学び、デジタル化への意識と職員の自主性が醸成されるよう進めて参ります。

宇山
祥子
議員
いのちのみやを良くする会



円滑なコロナワクチン接種予約に向けて
(高齢者の予約状況からの学び)

Q 現役世代の接種会場の確保に苦労しているのであれば、会社など職場で接種してもらったらどうか。

A 国の発表があり、職域接種が開始されることになりましたので、情報収集に努め前向きに検討します。

市営墓地におけるゴミの現状

Q 市は市営墓地のごみ集積場に捨てられるごみをどのように回収しているのか。

A 市営の常光墓地、奥町墓地及び東島靈園の除草・清掃業務は業者へ委託してお

り、ごみは業者が回収しています。令和3年度の委託料は約510万円で、その内ごみの回収にかかる委託料は約80万円です。

Q 民間や町内会で管理されている墓地は「ごみは持ち帰り」が当たり前だが、市内3か所の市営墓地のごみ集積場をなくしてはいかがか。

A バスや電車で参拝にお越しいただいた方にまで、ごみを持ち帰っていただくのは、やや抵抗があるものと考えます。また、集積場を全部撤廃すると、ごみが墓地内に不法投棄される可能性も高くなると考えられます。



八木
令和会
丈之
議員



一宮市の保育行政について

Q 少子化が進む一方で、女性の社会進出により、保育ニーズが高まることが考えられるが、保育園の定員確保について市の考えは。

A 0歳から2歳児までの乳児保育の定員を確保することが必要と考え、幼稚園から認定こども園への移行や小規模保育事業所の開設により、定員確保を進めています。

Q きそがわ幼稚園、北方幼稚園が認定こども園になったことによって、保育定員にどのくらいの効果があったか。

A 2園で100人分の定員を確保することができました。

Q 老朽化した園舎の建替えを前提として黒田西保育園が民間移管されるが、公立のまま建て替える場合に比べ、市の負担はどの程度か。

A 公立保育園として建て替える場合は、市の全額負担ですが、民間移管後の建替えでは、国の補助が受けられるため、市の負担は12分の1程度となります。

Q 民間移管による財政面のメリットを今後どのように活用するのか。

A 一宮市の子どもの福祉の充実などに活用したいと考えています。

岡本
令和会
将嗣
議員



まちなかウォーカブル推進事業について

Q 事業概要は。

A 一宮駅を中心としたエリアにおいて、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成するため、公共空間の利活用や都市の再編を行い、車中心から人中心の空間へと転換を図るものです。

Q 今後、どのように進めていくのか。

A 官民多様な人材が参画するエリニアプラットフォームの構築やまちなかの将来像を明確にした未来ビジョンの策定に着手します。銀座通りの道路規制を行う等、公共空間を活用した社会実験を実施し、新たな日常づくりのための課題等を検証します。

GIGAスクール構想について

Q タブレット端末をどう活用するか。

A 子どもの能力や特性に応じた学びや子どもたち同士が教え合い、学び合う協働的な学びを推進させることを目的として授業で活用してまいります。

新型コロナワクチンについて

Q ワクチンの接種予約は早い者勝ちにするのではなく、抽選にするとか接種日を市で指定するといった方法はとれないか。

A 予約が取りづらい状況が生じたことをお詫びします。接種可能数を増やし、混亂が解消するよう努めます。

東渕
令和会
正人
議員



SDGs（持続可能な開発目標）の取組について

Q 市民の方に「SDGs」への理解を深めていただくため、市はどう取り組んでいるか。

A 市民の方を対象とした取り組みは行っていますが、今後は、市ウェブサイトを活用した周知、啓発などを行うとともに、「いちのみや出前一聴」のメニューに「SDGs」を加えることを検討します。

Q 職員が「SDGs」への理解を深めるために、どう取り組んでいるか。

A 令和2年12月に研修会を開催して、職員の理解促進を進めたほか、令和3年度

の当初予算編成時において、担当者がそれぞれの事業をSDGsに紐づけたことも職員の意識向上に効果があったと考えていますので、今後も、継続したいと思います。

Q 内閣府は、官民連携の場として「地方創生SDGs官民連携プラットホーム」を設置しているが、この制度の活用について、どう考えているか。

A 一宮市は令和2年8月に加入了しました。こうした場を通じ、SDGsに関連する課題に対する情報を収集するとともに、様々なノウハウを持つ民間団体などとの交流を図っていきたいと考えています。

小林けいめい
議員
新緑風会



高齢者の虐待問題について

Q 養護者による高齢者虐待の状況について、市内の過去3年間の虐待件数はどれだけであったか。

A 平成30年度は146件、令和元年度は93件、同2年度は88件です。過去3年間では虐待件数は減少傾向です。

Q 高齢者虐待かもしれないと思った時には、どこに相談をするとよいのか。

A 市内に7か所ある地域包括支援センターと高年福祉課が窓口になります。

Q 高齢者虐待等で家族と同居できない場合は、施設入所はできるのか。

A 家族と同居できない場合は、地域包

括支援センターやケアマネジャーと連携して、施設を探します。

Q 高齢者虐待が減少するように、今後どう取り組んでいくか市の考えは。

A 高齢者虐待を減少させるために、市では、虐待防止講演会や地域包括支援センターの研修を通じて「虐待の疑い」や「可能性」の段階での通報を呼びかけ、虐待の早期発見・早期対応に努めています。

平松 邦江
公明党一宮市議団
議員



災害への取組について

Q 災害対策基本法が改正されたが、その内容を確認したい。

A 逃げ遅れを減らすために、避難情報の5段階のうち3以上が改正されました。また、任意であった「個別避難計画」の作成が努力義務となりました。

Q 改正された避難情報の広報はどうするのか。

A 一宮市公式アカウントからのツイッター、あんしん・防災ネットのメール配信に加えて市のウェブサイト・広報誌で掲載していきます。

Q 個別避難計画の内容と今後の進め方

を問う。

A 個別避難計画は高齢者や障がい者などの避難行動要支援者一人ひとりに対し、避難を支援する人、避難先、避難経路、避難時の配慮事項などを掲載した計画です。進め方として、避難行動要支援者の中から優先順位を付けることから始めます。

Q 新型コロナウイルス感染の自宅療養者に避難先確保を検討されたい。

A 保健所から「災害時の避難について」でご案内していきます。また、避難所では一般の方と接しない場所を用意します。

Q わかりやすい災害情報発信を望む。

A LINEでの発信もしていきます。

井上 文男
令和会
議員



自転車の安全で適正な利用の促進について

Q 市内の交通事故死傷者の内、自転車関連の死傷者割合はどうなっているか。

A 令和2年中の自転車事故による死傷者数は311人（全体の21.6%）で、県内平均の20.0%より高い水準となっています。

Q 令和3年4月1日に制定・施行された県の「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の概要を聞かせてほしい。

A 社会全体で自転車の安全で適正な利用の促進を図ることを基本理念に、交通事故防止に向け、県、県民、自転車利用者、事業者等の責務を明記するとともに、自転車の安全で適正な利用に関する教育を促進

すること、事故被害軽減のため、ヘルメットの着用を努力義務とすること、自転車損害賠償責任保険等の加入を義務とすることの3つを柱としています。

Q 市民に対して自転車乗車時のヘルメット着用をどのように意識付けし、普及していくのか。

A 交通安全教室や出前講座などにおいて、条例の内容や自転車事故の具体的な事例を紹介しながら、着用の必要性を訴え、普及に努めてまいります。

水谷 千恵子
公明党一宮市議団
議員



増加する徘徊への備え

Q 高齢化が進み「認知症の方の徘徊」が社会的な課題となっている。令和元年全国の警察に届出のあった徘徊からの行方不明者数は1万7千人にも上り、7年連続で過去最多を更新している。一宮市における状況はどうなのか。

A 令和2年中に認知症で行方不明となり届出があったのは87人で、行方不明届の3割を占めています。平成28年59件、平成30年78件、令和元年が105件と増加傾向にあります。

Q 行方不明になった際の早期発見・保護のために貸し出すGPS端末機とともに

事故発生時の家族の負担を軽くする損害保険を付けたサービスを導入してはどうか。

A 他県を始め県内自治体での先進事例を研究し、本市にふさわしい制度を検討していきます。

人に優しいデジタル化を目指して

Q コロナ禍により、オンラインやキャッシュレスなどが進み、地方自治体でも高齢者への支援を行う動きも活発になってきた。一宮市の今後の取組はどうなのか。

A 国や県の動向を注視し、高齢者の皆さんにもデジタル化の恩恵を受けていただけるよう研究を重ねてまいります。

彦坂
和子
議員

日本共産党一宮市議会



子どもたちが健やかに育つ保育環境を
Q 黒田西保育園の廃園の経過、民営化されたらどうなるのかなど、住民の疑問に答えるため、2021年8月の移管先決定前までに住民説明会を開催してほしい。

A 在園児と新入園児の保護者を対象に、民間移管の経過等に関する説明会を既に開催しており、現時点では住民説明会の開催は予定していません。

Q 競輪場跡地の商業施設内の3階屋上は屋根もなく駐車台数も540台で、車の騒音や排気ガス等の心配がある。0~2歳児を保育することは、安心して子育てできる環境と考えるか。

A 国が定めた基準に基づいて施設の整備や職員の配置等を行う認可保育所ですので、安心で安全な保育環境が整うものと考えています。

一宮市障害福祉サービス等支給決定基準

Q 障害者自身や家族から困っているとの声が寄せられている。障害者が自立して生活できるようにするために、基準の見直しが必要と考えるがいかがか。

A 見直しについては、令和3年5月末で適用開始から5か月が経過し、順次適用している段階で、いまのところ考えていません。

森
ひとも
議員

自由民主党一真会



カラス被害防止条例について

Q 平成23年からの鳥への餌やりによる被害相談についてどう対応してきたか。

A 安易な餌付けを止めるよう行政指導してきました。

Q 一宮市でカラス被害防止条例を制定しようと考えたことはないか。

A これまでの相談では、条例を制定し対処しなければならない状況ではなかっただと考えています。

Q 動物愛護法第25条に規定されている事項の窓口となる部署はどこか。

A 一宮市保健所保健衛生課です。

Q 動物愛護法第25条における動物とは

自然環境の下で自活する純粋な野生動物以外を対象としており、長年餌付けされているカラスは同条の対象になるのではないか。

A 問題のカラスは餌がもらえることを学習して集まっているだけであり、餌を探して自活できる野生鳥獣と考えます。

Q 同条の内容を一宮市動物の愛護及び管理に関する条例に入れ込めないか。

A 愛知県事務処理特例条例により権限がすでに市へ移譲されているため、市の条例に入れ込む必要はないと考えています。

その他の質問項目

・ゴミ出しルールの規制について

西脇
保廣
議員

新緑風会



都市計画道路について

Q 一宮市内には、整備が進まず60年近く放置されている都市計画路線が多数あるが、その場合、損失補償をしていただけるか。

A 最高裁判決にもありますように、合理的な理由があれば、長期にわたる都市計画制限が損失補償の対象とはならないと考えています。しかしながら、長期にわたる都市計画制限につきましては、課題があるものと認識しています。

Q 一宮市は、整備着手できていない都

市計画道路の見直しを行った。その中で、私の地元の北今から富田にかけての富田一

宮線は、存続すべき路線となつたが、どのような判断があつたのか。

A 「必要性の評価」において、道路ネットワーク機能の確保等の観点から必要となっています。また「実現性に関する評価」においても、代替性に乏しい路線であることから、存続対象路線としています。

Q 改めて、富田一宮線の概要について教えてほしい。

A 一宮市富田地内から東印田町までの約7.4kmで、幅員は12mから18mあります。北今から富田地区の区間については、昭和31年8月に幅員12mにて都市計画決定されています。

大津
乃里
予
議員

自由民主党一真会



2022年問題から考える都市農地（生産緑地）

Q 都市農地である生産緑地は年々減少しているが、農業・緑地・防災の視点から重要な役割を担っている。2022年12月で市内多くの生産緑地が指定解除となり、不動産市場の混乱や都市環境の悪化が懸念される。法改正により特定生産緑地制度や行為制限緩和がなされたが、市の考え方を問う。

A 緑地景観は私たちに安らぎを与えるなど、市の特徴である「トカイナカ」に欠くことができない存在です。市は面積要件を緩和した上で追加指定を募集し、利活用については、愛知西農業協同組合と連携しながら積極的に支援していく考えです。

放課後児童クラブにおけるICTの活用

Q クラブの出席予定表を毎月、紙で提出しているが、利用予定が変更となった時、連絡不備やヒューマンエラー等により、子どもの所在が把握できないこともある。クラブによって対応がそれぞれ違うことが原因であり、統一のマニュアルやシステムが必要だと考える。出欠状況を管理できるICTシステムの導入の意思是。

A 過去に検討しましたが、市として統一的に全ての放課後児童クラブの出欠状況を把握する必要はありませんので、システム導入のメリットと費用対効果の面から、現状では導入の予定はありません。

島津
令和会
秀典
議員



高齢者と呼ばれるようになったら

Q 一宮市では65歳からの特典が種々あるが、65歳以上を高齢者と定める根拠は。

A 一律の定義はありませんが、国連の世界保健機関の定義において65歳以上を高齢者としています。

Q 緊急事態宣言発令による外出自粛で、貯筋教室や頭と体の体操教室に通えなくなった高齢者のため、その運動を自宅で行えるような手立てはないか。

A 市のウェブサイトから動画の配信を行っています。また貯筋体操のリーフレットを希望者に郵送したり、公共施設等でも配布したりしています。

安心・安全な市水道であるために

Q 市の水源施設において常時安定した水道水を供給するための取組みと、災害やテロ行為から水源を守る安全対策は。

A 自己水源である伏流水と地下水の水源保全に努めています。すべての水源施設には監視カメラと赤外線センサーが設置されており、24時間監視を行っています。

Q 大規模地震を想定した場合の水道施設・配水管路の老朽化対策や耐震化対策は。

A 佐千原浄水場と千秋・尾西・木曽川の配水池は耐震化が完了しています。配水管路は令和2年度策定の配水管路更新事業計画に基づき、耐震化を進めています。

本山
令和会
廣次
議員



富田山公園再整備について

Q 富田山公園の再整備において、今回、設置管理許可制度を活用して民間事業者の公募を行い、1件の応募があり、6月現在、協議中とのことだが、候補者はどのような方なのか。

A ニッカホームホールディングスという企業共同体でございます。名古屋市を拠点とするニッカホーム（株）と岡崎市を拠点とするウッドデザインパーク（株）で構成されております。ニッカホーム（株）は、一宮市にも営業所を構えており、リフォームを中心に事業を展開しております。また、ウッドデザインパーク（株）は、岡崎店をは

じめ県内でグランピング施設やBBQ関連の店舗を5店経営しております。

Q 現在、提案されている内容はどのようなものか。

A グランピング施設を10棟、管理事務所1棟、その他BBQ場などでございます。また、グランピングの宿泊者やBBQ場の利用者などに提供する食事や施設の内装などに、一宮産の野菜や尾州の布地などの使用を検討いただいております。市としては、「138モーニング」や「美濃路起宿」「聖徳寺跡」などの地域が誇れる文化、資源が多数ありますので、積極的にコラボていきたいと考えています。

尾関
令和会
さとる
議員



ふるさと納税といちみん

Q 決まった目的に賛同し寄付をするという「クラウドファンディング型ふるさと納税」について、当市の実施実績は。

A 中核市移行にあたり動物愛護事業の中でクラウドファンディングを活用することを検討しましたが、事業の実施手法や目標額の見込みを立てるのが困難であったため、採用は見送りました。なお、その代替手段として、寄付者が寄付金の使い道を指定する既存の方式を利用し、令和2年度は336件で約280万円の寄付をいただいております。

Q 市の運営、戦略に沿った商品をピッ

クアップすることや、その商品を取り扱っている企業へ声掛けすることは難しいか。

A 総務省通知基準に沿った形で、ふるさと納税サイトを利用しPRを行っており、その手法を継続していきたいと考えております。また、返礼品について市から企業へ働きかけをすることは可能であり、随時、記念品の協賛企業を募集しています。例えば、他市町村で人気の返礼品を企業に紹介させていただいたり、基準範囲内で企業のコラボ商品を提案させていただいております。企業側が、採算が取れると判断すれば、ご協力いただけるものと考えております。

木村
令和会
健太
議員



eスポーツを利用した地域づくり

Q eスポーツに取り組むことのシティプロモーション効果・経済効果をどのようにうえるのか。

A 市だけではなく、市民や民間の企業・団体なども含め、eスポーツに取り組むことにより、一宮市が注目されることになりますと、知名度の向上だけではなく、イベントなどの実施による関係人口の増加なども期待されますので、経済効果も含め、シティプロモーションの1つとして、一定の効果が見込めると考えます。

Q eスポーツを行政としても取り入れて一宮市の次の100年に向けて産業創出や企業

誘致にも有効と思うが、いかがお考えか。

A eスポーツは世界レベルで見ると、盛り上がっている地域もある一方で、日本などでは、文化なのかスポーツなのかといったカテゴリーのレベルでまだ評価が定まっておらず、総じて“これから分野”的な印象を受けます。逆説的にいえば、色々な可能性を秘めているコンテンツともいえ、経済産業省も成長分野と位置づけ、期待をしているようです。こうした状況を踏まえ、一宮市でも国や民間他の動向を注視し、産業の創出や企業の誘致につなげていけないか、可能性を模索していきたいと思います。

森 令和会
利明 議員



市川 公明党一宮市議
智明 議員



後藤 美由紀
いちのみやを良くする会
議員



コロナワクチンの予約・接種状況について

Q コロナワクチンは何のために接種をするのか。どのような効果があるか。

A 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図ることを目的としており、発症や重症化の予防効果があります。

Q 高齢者の接種は、どの程度の数を見込んでいるか。

A 65歳以上の高齢者は約103,000人ですが、3保健センターで約5,500人、医師会加入の協力医療機関で約70,000人、民間の大規模病院と市民病院・木曽川市民病院で約17,000人、これらを合わせて約92,000人となります。およそ9割の方が令和3年7月末

までに接種できる体制を整えました。

Q これまでにどれくらいの高齢者が、接種を終えたか。

A 6月9日までに約15,000回の接種が行われました。

Q 高齢者接種以後の接種予約はどのように進めるのか。

A 6月2日付けの国の通知により、基礎疾患有する方、高齢者施設等の従事者と並行して、一般の方も接種できることになりましたが、まずは基礎疾患有する方と高齢者施設等の従事者、60~64歳の方へ先行して接種券を送付します。60歳未満の方については、改めて発表します。

産前・産後・子育て支援について

Q ここ数年で、自治体の「産後ドゥーラ」利用の助成制度が広がってきてている。「産後ドゥーラ」は産前産後の心身の状態、家事、育児などの専門的な研修を受けており、冷蔵庫にある素材で臨機応変に調理できる訓練も受けている。支持待ちではなく、料理でも掃除でも話し相手でも、必要なことを察して主体的に対応してくれる。一宮市ではこのような取り組みを行っているか。

A 市では、そのような取り組みは行っておりませんが、出産前・出産後の体調不良のため家事や育児が困難な方などに、ヘルパーを単発で派遣する「産後ヘルプ」事

業を行っています。

Q 「孫育て」について、今と昔では子育てに関する常識の違いから、関係が悪くなることもある。近隣の犬山市では、「祖父母手帳グランママ・ブック」を作成しており、昔と今の子育て常識の違いが分かりやすくまとめられていることや、上手な付き合い方が書かれている。一宮市でもこのような「孫育て」に関する、パンフレットや冊子などを作成してはどうか。

A 現在、子育ての情報を1冊に集約した「子育て支援ハンドブック」を発行しており、祖父母の方向けに「子育ての昔と今」という情報を掲載しております。

ゴミを減らす為に私たちにできることダンボールコンポストの推進

Q 地球温暖化を食い止めるためにはごみの焼却により排出されるCO₂を減らすなど、ごみの減量が必要だが、一宮市のごみの内訳はどうなっているのか。

A ごみの内訳は、可燃ごみが全体の約82%、不燃ごみが約6%、粗大ごみが約1%です。また、資源では、新聞などの紙類が全体の約6%、プラスチック製容器包装が約2%、その他3%はペットボトルや空き缶、びんなどです。

Q 焼却施設の維持や、最終処分場の確保、維持には多額の費用がかかり、財政事

情から市民に負担を求めれば、ごみ処理費用を上乗せしたごみ袋有料化に繋がる。そうならないために、ごみの減量に関心を持ってもらえるよう、市で段ボールコンポストの助成制度を導入したり、出前講座などで市民へ働きかけたりしてはどうか。

A 段ボールコンポスト自体が安価なため補助制度を設ける予定はありませんが、出前講座の開設については検討していくと考えています。

その他の質問項目

- ・遊休農地、荒廃農地、市民農園の見直し
- ・GIGAスクール端末の活用方法

次回9月定例会の日程

日程は変更になることがあります。

ID 1005106

本会議

- 9月 2日(木) 開会・議案上程
- 9月 8日(水) 一般質問
- 9月 9日(木) 一般質問
- 9月10日(金) 一般質問
- 9月27日(月) 討論・採決・閉会

■開議時刻午前9時30分

■傍聴場所本庁舎14階 議場傍聴席

常任委員会

- 9月14日(火) 総務委員会
- 9月15日(水) 福祉健康委員会
- 9月16日(木) 経済教育委員会
- 9月17日(金) 建設水道委員会

■開議時刻午前9時30分

■傍聴受付場所本庁舎12階 議会事務局

■傍聴受付開始時刻午前9時(定員10名)